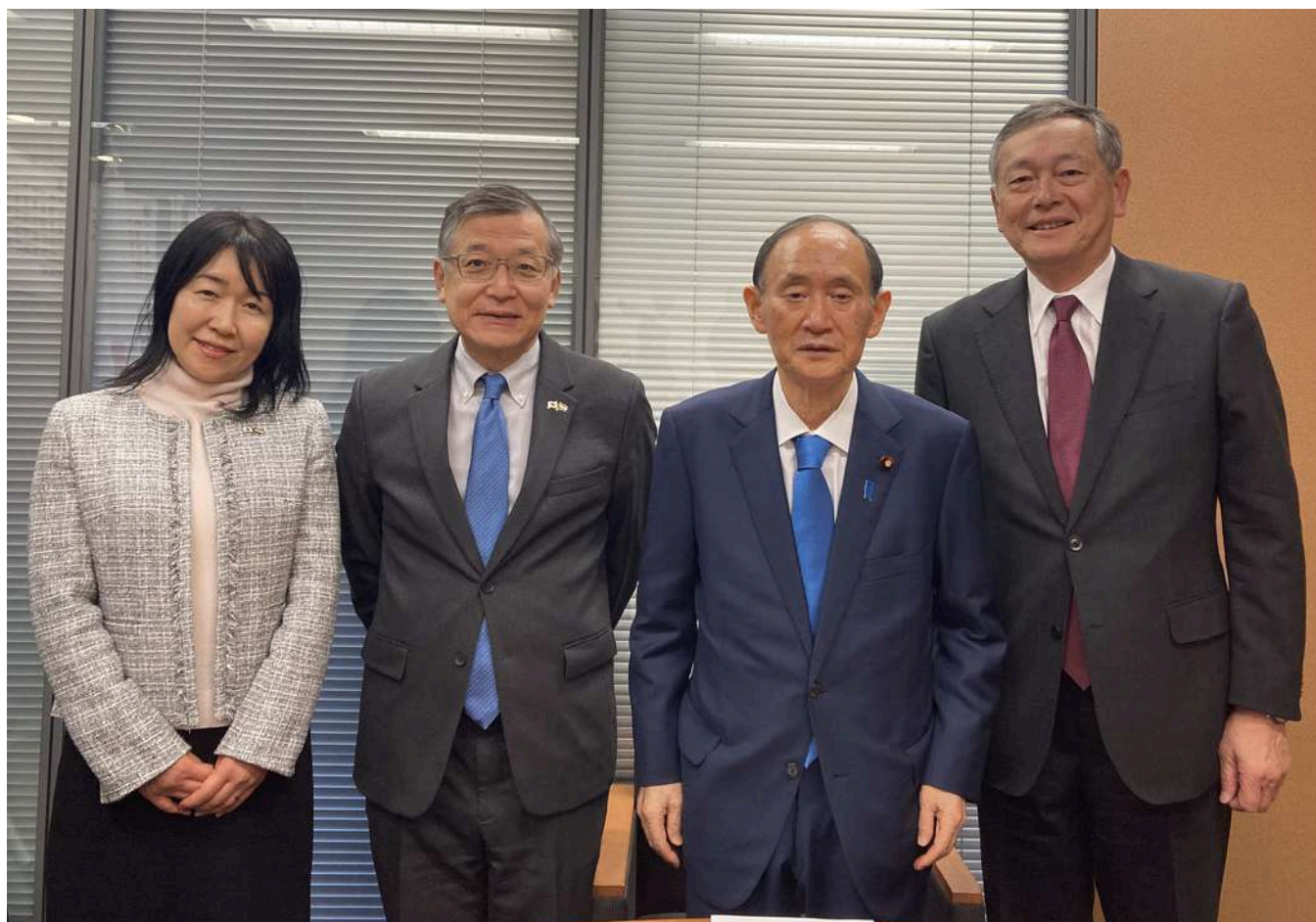


1月号

JANUARY 2026

MJIA

M A G A Z I N E



2026年1月6日 菅義偉会長への年始報告

公益財団法人日印協会

住 所：〒102-0083 東京都千代田区麹町1-6 麹町保坂ビル6階
電 話 番 号：03-6272-4408 <https://www.japan-india.com>



世界をつなぐ、あたらしい空へ。



日印協会は、明治36年（1903年）の設立以来、日印間の政治・経済・文化交流に貢献しています。

目次

年始にあたっての菅義偉会長メッセージ	4
企業紹介：日本経営グループ	5
インド経済の現状と経済安全保障の重要性 インド工科大学デリー校 経営管理学部 助教 池田恵理	8
インド映画公開情報	13
書籍紹介：『マハラジャ白内障キャンプから覗いたインド万華鏡』 著者：米谷新	14
日印協会発行『現代インド・フォーラム』新刊発行	15
日印協会からのご案内	16
編集後記	18
法人会員一覧	19

インドの良き食文化をお伝えする事が私たちの使命です。（全国配送承ります）



シタルのインドカレー
変わらぬ人気のカレーをそのままのお味で、ご家庭へ。

社長の増田泰親は学生時代、当時九段にあった印度料理アジャントでアルバイトとして入店し、大学卒業後はコックとして修業を積み、1981年に千葉市で印度料理シタルを創業いたしました。



アルフォンソマンゴードリンク
アルフォンソマンゴーといえばシタル。自信ある逸品です。

社長の増田泰親が情熱を傾けるアルフォンソマンゴーから作る無添加ドリンクです。毎年インドの農園へ行き品質を確認して原料となるマンゴーを輸入しています。



野生黒蜂蜜 ハンティングハニー
インド メルガートの自然保護区でハニーハンターによって採集される貴重な蜂蜜です。

おうちでつくれるチャイセット
インドのバザールで飲む味そのまま！おうちで簡単チャイキット。マサラとレシピ付。

味と香りの調へを奏でる since1981
シタル 印度料理シタル
千葉県千葉市花見川区検見川町 1-106-16
mail : info@sitar.co.jp

■上記以外の商品も多数取り揃えております。
■個人様、企業様向け季節のギフトなどのコーディネートもご相談承ります。

ご注文・お問い合わせは TEL 0120-166-358 <http://www.e-sitar.jp/>

年始にあたっての菅義偉会長メッセージ

1月6日、年初にあたり、日印協会齋木理事長は、協会の活動状況や今後の企画等について、菅義偉会長に報告いたしました。

その際、菅会長からは、

・日本を取り巻く国際情勢が大きく変化する中で、日本とインドは引き続き国際社会において重要な責任を担っていく必要があり、今年は日印関係をより強固でより豊かなものにしていく上でこれまで以上に重要な年となる。

・こうした中で、協会はこれまで長く積み上げてきた伝統を踏まえ、両国の絆を深める上で重要な役割を担っていくべきであるので、一層の努力をお願いしたい。

などのお話がありました。

齋木理事長からは、今後とも様々な取組を通じて日印関係の深化や会員の発展に寄与できるよう尽力したいとお答えしました。

菅義偉会長は、このたび衆議院議員の職を辞されました。

菅会長は、第99代内閣総理大臣として、また、これに先立つ官房長官や総務大臣の重責を果たされつつ、国家・国民のために多大なご貢献をされました。

菅会長、長い間、大変お疲れ様でした。ありがとうございました。



言語とテクノロジーを、日本とインドで

▶ 翻訳 / ローカライズ

英語や日本語とインドの
各言語間双方向の翻訳 / 通訳
80 言語以上に対応する
翻訳・ローカライズサービス

Japan フィデル・テクノロジーズ株式会社

〒102-0074 東京都千代田区九段南 2-2-3 九段プラザビル 7 階
電話: 03-6261-4910 (翻訳・印刷・現地調査)
電話: 03-6261-3309 (開発・IT サポート)
Eメール: info@fideltech.com Web: fideltech.jp



▶ ソフトウェア開発

▶ IT サポート業務および 人材コンサルティング

▶ インド現地における **各種印刷物制作**

▶ インド現地における **市場調査など**

India Fidel Softech Ltd.

Address: 2nd Floor, West Wing, Marisoft IT Park 3,
Kalyani Nagar, Pune 411014 (MS), India
Tel: +91-20-49007800
Email: sales@fidelsoftech.com Web: fidelsoftech.com

企業のご紹介

日本経営グループ

日本経営は、2021年にインドとフィリピンに会社を設立し、日系企業様向けに、日本品質の会計・税務サービスをワンストップで提供しています。今回は、インドにおける活動をご紹介します。

1. 日本経営グループ概要

日本経営グループは1967年に大阪府豊中市で創業し、コンプライアンス事業（税理士法人・監査法人・社会保険労務士法人・行政書士法人）とコンサルティング事業を軸にするプロフェッショナルファームです。現在はインドとフィリピンの現地法人にそれぞれ駐在員を複数名置き、国内のみならず、海外で活躍する日系企業様のサポートにも力を入れています。



大阪本社

インドには親日家も多く、人口も世界第一位となり大きなポテンシャルを持つ国ですが、日本とルールや慣習が大きく異なり、日本企業にとっては法律を守って行政対応を実施すること自体が参入障壁・事業運営の課題となっています。日本経営インドは、インド進出を目指す・インドで活躍する日本企業様のために、「インドで日本品質の会計サービスを」をスローガンに活動しております。



日本経営インドのメンバー

2. 日本経営インド概要

日本経営インドは2021年に設立された法人で、日系企業様・在印の個人様向けに下記のようなサービスを提供しています。

- ・インド進出支援
- ・会計・税務アウトソーシング
- ・M&A支援
- ・その他行政対応、顧問業務

メンバーは日本人4名を含む10名程で、インドの公認会計士であるCA（勅許会計士）や会社法の専門家であるCS（会社秘書役）を含むスペシャリスト集団です。お客様の課題に日本人とインド人がチームを組んで対応しています。いずれのサービスについても、お問合せ件数は年々増加しており、日本からインド市場への熱い期待が伝わってきます。

3. インド進出の経緯

当社は日本ではおかげさまで50年以上にわたり会計・税務サービスを提供しており、税理士法人として安定した事業基盤を築いてまいりました。しかし、長年の課題であった海外展開については、なかなか実現に至っていませんでした。

その転機となったのが、現インド居住取締役の杉田が2018年に一般財団法人海外産業人材育成協会（AOTS）主催のインターンシップに参加し、チェンナイで市場調査を行ったことです。現地で体感した急速な経済成長と、日系企業が会計・税務面で抱える課題を目の当たりにし、インド進出の必要性を強く感じました。コロナ禍により計画は一時停滞したものの、準備を進め、2021年6月に念願のインド法人を設立いたしました。

国民性やビジネス慣習が大きく異なるインドにおいても、これまで日本で培ってきた会計事務所としての品質と姿勢をそのまま提供できるよう、現地チームとともに日々奮闘しています。

4. これからインドに進出する企業様のための活動

日本経営インディアは、インド進出を検討する日本企業様に対し、「現地での確かな情報収集」から「法人設立・M&A支援」までを一貫して提供する総合支援サービスを展開しています。

■Webセミナー、対面セミナーでの情報提供
インドのことを気軽に知っていただくため、定期的にWebセミナー、対面セミナーを実施しています。毎回50名以上の方にお申込みいただく人気企画で、インドの基本情報はもちろん、日系企業の進出状況やインド進出へのステップや最新の動向など、現地でしか得られないビジネスに役立つ情報をまとめてお伝えしています。



セミナー資料の例

■会社設立・M&A支援

法人設立、ライセンス取得、税務・法務・会計の体制構築、さらにはM&Aによる市場参入まで、専門家ネットワークを活用した実務支援を行います。現地当局との手続きやコンプライアンス対応も、日本語で安心してお任せいただけます。また、設立後の経理代行・内部統制・法令遵守体制の整備など、進出後の運営フェーズまでを一貫して支援しています。

5. インドに進出されている企業様のための活動

日本経営インディアでは、既にインドに進出されている日系企業様向けにも様々な支援を実施しております。

■会計・税務コンサルティング

インドでは頻繁な法改正や煩雑な税制、また人材の定着課題などから、会計・税務業務が不安定になりがちです。日本経営インディアでは、制度と実務に精通した専門チームが、現地法人の会計・税務体制を総合的に支援しています。

例えば、「経理担当者が突然退職し、帳簿が整理できなくなった」「ローカル社員に任せきりにしていたところ、税務調査で指摘され多額のペナルティを請求された」といったケースに対し、当社が業務の一部を受託し、会計処理体制の再構築や内部統制の整備をするなどして、お客様のリスク低減を実現してきました。また、月次決算・監査対応・GST申告など、日常業務を確実に遂行するサポート体制を整備。日本本社への報告や経営分析にも対応し、現地法人の安定運営と健全な経営管理を力強く支えています。

■国家予算セミナー

インドでは毎年2月に大幅な税制改正が行われますが、原文や現地報道のみでは内容が分かりにくく、対応の可否を判断することも容易ではありません。そこで日本経営インディアでは、日系企業様向けに重要ポイントを分かりやすく整理した説明会を毎年開催しており、ご好評をいただいております。



セミナー資料の例

■インド在住邦人に活力を！

当社では、インドで働く日本人コミュニティの活性化にも取り組んでいます。その一環として、インド日本商工会月例会（三木会）に元プロ野球選手の鳥谷敬氏、陸上オリンピックメダリストの朝原宣治氏、元Jリーガーの曾田雄志氏をお招きしました。

一流アスリートの経験に基づく自己理解、目標設定とその向き合い方についてのお話を通じ、現地で働く日本人に大きな活力を届けました。

また、曾田氏と鳥谷氏にはグルガオンのインターナショナルスクールにて、子どもたちとのスポーツ交流イベントも実施いただき、日本人を含む生徒・保護者の方々に大盛り上がるの場をご提供いただきました。

インドのビジネスが単なる「進出」ではなく「持続的な成長」と「豊かな生活」につながるよう、幅広い角度からサポートを続けてまいります。



インド日本商工会月例会（三木会）での講演の様子



グルガオンのインターナショナルスクールでの交流イベントの様子

6. 今後の活動方針

日本経営インディアでは、これまで築いてきたお客様との信頼関係を大切にしつつ、新たな企業との出会いを通じて支援の輪をさらに広げてまいります。インドで活躍される日系企業の

方々の良きパートナーとして、現地課題の解決や成長戦略の実現を共に考え、インド社会の発展にも貢献する存在を目指します。日本本社とも連携し、確かな専門性と誠実な姿勢で、より多くの日系企業の信頼に応え続けてまいります。

7. 執筆者



NIHON KEIEI (INDIA) Pvt. Ltd.

Director 杉田 周平

2016年に日本経営ウィル税理士法人（現：税理士法人 日本経営）に入社。2年目から海外事業に抜擢され、2018年にはフィリピン拠点を立ち上げて現在も取締役として運営に携わる。2024年7月からはインドに赴任し、日系企業の進出支援やM&A対応、会計アウトソーシング、税務調査など、インド市場に特化した幅広いサポートを行っている。2025年4月、Directorに就任。

お問い合わせ：shuhei.sugita@in.nktax.or.jp

日本経営グループについて

国内拠点：大阪・東京・福岡・札幌・東北・四国

海外拠点：フィリピン・インド

従業員数：日本経営グループ 727名

関連会社等 2,324名（2025年1月）

設立：1967年

URL：<https://nkgr.co.jp/>

日本経営インディアについて

社名：NIHON KEIEI (INDIA) PRIVATE LIMITED

所在地：B36-37, First Floor, IDC, Mehrauli-Gurgaon Road, Opp. Sector-14, Gurgaon, Haryana 122001 INDIA

設立：2021年6月3日

URL：<https://in.nktax.or.jp/>

インド経済の現状と経済安全保障の重要性

インド工科大学デリー校 経営管理学部 助教 池田恵理

2026年が始まった。インドはすでに一年で最大とも言えるお祭りのディワリ（光の祭典）を昨年10月末に終えているため、日本の師走やお正月といった、特別な雰囲気は無い。大学も1月1日から始まり、2日には最初の授業があったため、いつもの月がただ始まったような感覚である。首都デリーは、年々悪化し続けるひどい大気汚染と寒さで体調不良者が続出しており、学校が閉鎖されるなど、この季節をまた乗り越えねばと、半ば絶望的な気分になるのも、いつも通りである。そんな中、NASAのスニタ・ウィリアムズ宇宙飛行士による公演などもあり、学生達も大いに刺激を受け、士気が鼓舞されているようである。



IIT Delhiでの公演の様子、2026年1月20日、筆者撮影



（大気汚染で霞むインド門、2026年1月5日、岩城聡撮影）

年明けのインドは、国内経済のこれから一年の方向性を占うにあたって、2026-27年度国家予算と政策発表を待っているところである。インドでは、国家予算が毎年2月1日、その前日にインド経済を総括したEconomic Survey（経済白書、財務省¹）が、それぞれ発表される。今年は、財務長官（Finance Secretary）不在の中、予算準備が進められており、予算にかかる国会審議が、1月26日の共和国記念日明け、28日から始まる予定である。

2025年のインド経済と2026年の見通し

2025年のインド経済は非常に良い形で終わったと総括されており、この機運の継続に向けた予算編成になるであろうことは容易に想像できる。昨年12月末、インド政府は2025年を「経済成長において決定的な年（defining year）」であり、高成長低インフレーション（物価上昇率）という、稀だが理想的な経済状況の『ゴルディロックス・モーメント（Goldilocks moment）』にある、と評した（PIB Headquarters, 2025²）。2025-26年第二期の実質経済成長率が8.2%と右肩上がりであるだけでなく、物価上昇率も許容水準以下であり、失業率も低下、輸出も改善傾向、需要も強く、資金も産業部門に流入しているとして、インド経済の安定さと順調さを示した。（前掲記事）

こうした強く安定した経済を基に、2047年に先進国になるという目標（Viksit Bharat）に向けて、2026年もさらに邁進する自信を見せている。インド政府は、2025-26年の経済成長率について、当初の6.3～6.8%の予測を上方修正し、7.4%と見込んでいる（Ministry of Statistics & Programme Implementation, 2026³）。なお、IMF（国際通貨基金、2025⁴）による経済成長率予測は、世界が3.1%、アメリカが2.1%、中国が4.2%、欧州が1.1%、日本が0.6%であることから、いかにインドの経済成長率が高く見込まれているかがわかるだろう。インドの政府系シンクタンクであるNiti Aayogのスブラマニヤム（B.V.R Subrahmanyam）CEOは、2025年5月に日本を経済規模（GDP：国内総生産）ですでに抜いたと発言した。IMFは、2026年を予測しているが、いずれにしても、インドの継続した経済拡大を想定していることに違いはない。駐在員の方たちが、今のインドは日本の高度経済成長期に類似している、とよくコメントされるが、まさにそうした空気感がインド全体を覆っているようである。

経済の武器化

このように、2026年のインド経済について、国内では驚くほどにかなり楽観的である。しかし、年明け、目が覚めるような発表としては、1月7日、アメリカのトランプ大統領が、インドをはじめとしたロシアからの原油輸入国に500%もの懲罰的関税を課するという、共和党による法案に合意したことであろう（Graham, 2026⁵；Scroll, 2026⁶）。インドは、二国間自由貿易（BTA）交渉において、関税の低減を目指してきており、昨年末にBTA締結も間近と言われていたところでの、この発表である。昨年インドは、ロシアからの原油輸入を拡大・継続したことにより、品目別関税と相互関税25%とは別に追加関税25%（計50%）が課された。年末にかけてアメリカによるロシア企業への直接的な追加制裁によって、インドにも影響が出ると見られていた。また、昨年12月には、AIや半導体、重要鉱物などのサプライチェーン枠組みであるパックス・シリカ（Pax Silica）への招待を出さず⁷、がアメリカに米をダンピング輸出していると批判するなど、アメリカはあらゆる部門から、インドへ圧力をかけている。さらに、1月中旬のイランへの制裁につき、インドへも25%の追加関税が課され、75%になる可能性も出てきている。

こうしたアメリカによる政策は、「経済の武器化」である。経済的な手段を使い、他国へ経済的威圧をかけ、政策変更を促し、国内の国家安全保障上の目的を達するという一連の流れがある。インドに対しては、高関税を課すことで、輸出上位20カ国のうち最大で、唯一の貿易黒字国であるアメリカへの輸出や他国との輸出競争力において負の影響が出ること前提として、ロシアからの原油輸入を減らすよう、圧力をかけてきている。BTA交渉の中では、第一次産業を中心とした市場アクセス、非関税障壁の撤廃、防衛装備品といった分野が、主要な議題として挙がっている。そのため、高関税はインドから、こうした分野での譲歩を引き出すための交渉カードとしても重要である。

一方でインドは、関税による全体としての影響は限定的であると見ていた。一次産業や労働集約型産業への影響は深刻であるが、貿易先の多角化や国内での緩和政策によって、2025年11月の輸出は約15%以上の伸びを示すなど、強靱性を見せている

(PIB Headquarters, 2025⁸)。昨年12月のプーチン大統領訪印時のように、インドはロシアからの原油購入への対処について明言はしていない。上記、500%の関税発表に対しても、インド外務省(2026⁹)は「我が国のエネルギー供給源をめぐる問題にかかる立場についてはよく知られており、世界市場の変化や14億人のエネルギー安全保障を満たすために、手頃なエネルギーを複数から調達する(筆者訳)」とし、特定の国への言及を避けて対応している。

インドの経済安全保障

こうした経済の武器化といった、他国からの経済威圧から自国を守り、戦略的自律性を確保し、さらには他国にとって無くてはならないよう優位性を築く(戦略的不可欠性)、という経済安全保障の考えが浸透してきた。そもそも経済安全保障の考えが高まったのは、2010年代後半以降、特定の国への一極集中や依存によるコロナ禍によるサプライチェーンの断絶や混乱、半導体や重要鉱物などの重要物資の輸出規制、経済の保護主義化が常態化してきているからである。日本や欧米諸国は、『経済安全保障』を国家安全保障の重要な柱として位置づけ、様々な政策を実施してきている。特に日本は、2022年に経済安全保障推進法を成立させ、経済安全保障担当の内閣府特命担当大臣を置いた。

インドは日本のように、経済安全保障を直接的に扱っている法的枠組みは存在せず、他の政策文書において具体的に定義もしていない。しかしながら、インドも共通する問題を抱えている。インドは、戦略的自律を確保するために、コロナ禍以降に導入した『自立したインド (Atmanirbhar Bharat, Self-Reliant India)』により、戦略物資の国内製造・調達を推し進めるとともに、他国(特に中国やロシア)からの輸入低減を目指している。特に国内での製造業振興を促進するため、生産連動型奨励政策

(PLI)、やNational Manufacturing Mission (国家製造業ミッション)、インド半導体ミッション (ISM) といった、新たな産業政策を導入している。すでに2014年から

『Make in India, Make for World』政策を実施してきており、こうした政策の継続も、経済安全保障の高まりに資している。特に、防衛産業における『Make in India Defense』による国内生産拡大とロシアからの武器輸入依存度の低下といった成果が、ここ数年著しい。昨年4月から5月のパキスタンとの衝突においても、インド産武器の性能性の高さが明らかとなり、ブラフモス (BrahMos) 巡航ミサイルなどの輸出拡大を狙っている。こうした経済安全保障政策と産業政策を組み合わせた取り組みは、長年の悲願である産業部門(特に製造業)拡大とそれに伴う経済成長、拡大する国内需要を満たすために拡大してきた貿易赤字の低減などによる国内経済強靱化も期待される。また、外交政策の軸である戦略的自律を確保し、西側の経済制裁には参加せず、現在のアメリカからの追加・追徴関税のもととなるロシアからの石油輸入を継続している。

変わる世界秩序の中で

インドを取り巻く環境は厳しいまま、もしくは、さらに厳しくなる様相を呈している。第二次トランプ政権が掲げた『アメリカ第一主義』や『ドンロー主義』などにより世界も一気に様変わりし、世界経済のみならず、成長株であるアジア経済も鈍化が想定されている（IMF、前掲記事）。

今回はあまり触れることができなかったが、中国との関係もインドにとっては難題である。中国とは、2019年の国境衝突以降、関係正常化へ向けて現時点では改善が見られており、投資や人的交流の拡大が見込まれている。一方で、集積回路や重要鉱物をはじめとした重要物資を含めた全体的な中国への経済依存は深刻さを増しており、国境などの安全保障上の懸念も払拭されたわけではない。そのため、対アメリカのみならず、対中国でも、リスクの低減が急務であり、国産化の推進、輸入元の多角化などをはじめとした経済安全保障上の本質的な問題への取り組みは継続していくと見るべきである。また、米中関係も流動的であり、インドの立ち位置の度重なる変化を見越していく必要もある。

ジャイシャンカル（S. Jaishankar）外務大臣は、今日の状況に鑑み、これまでの「必要なものを、必要なときに、必要なだけ（Just in time）」から、「万が一に備える（Just in case）」というやり方に変えていくべきである、と発言している（Ministry of External Affairs, 2025⁹）。こうした考えは、上記のような楽観的な経済予測からすると、慎重な姿勢であり、真逆の考えにあるようにも思われる。しかし、大国間関係や諸地域における経済戦争や紛争の拡大をはじめ、ここ数年高まる地政学的・地経学的リスクにより、不透明さや不確実性は増していくばかりである。また、保護主義化が進んでいるとはいえ、グローバル化の流れは続いている。大国との関係においてバランスをとりながら、経済安全保障への取り組みを強化し、経済の武器化によるインド国内への影響を最小限に留めることが、国内の経済成長を維持することに繋がっていく。

こうした中、日本との関係は歴史的にも良好であり、アジアのミドルパワーとして、協力できることは多い。日本ともすでに「日印経済安全保障対話」や「経済安全保障イニシアティブ」などを通じて、インド国内でも着々と準備が進んでいる半導体部門など、5優先分野を特定し、サプライチェーン強靱化、重要技術促進・保護、などでの協力を合意している（外務省、2025¹¹）。2026年はこういった分野でのプロジェクトが、迅速に動いていくことを期待したい。

今年は丙午であり、火の力が強く、激動の年と言われている。2026年が平和に終わるよう、祈るばかりである。

皆様にとって、良い一年になることを祈念しております。

参考文献

- 1.Ministry of Finance, Government of India, <https://www.indiabudget.gov.in/economicsurvey/>
- 2.PIB Headquarters, Government of India (2025) “2025: A Defining Year for India’s Growth”, PIB Delhi, 29th December 2025, <https://www.pib.gov.in/PressReleasePage.aspx?PRID=2209412®=3&lang=2>
3. Ministry of Statistics & Programme Implementation, Government of India (2026) “FIRST ADVANCE ESTIMATES OF GROSS DOMESTIC PRODUCT, 2025-26”, PIB Delhi, 7th January 2026, <https://www.pib.gov.in/PressReleasePage.aspx?PRID=2212087®=3&lang=1>
4. IMF (2025) 「変動期の世界経済、見通し依然暗く」、2025年10月、IMF世界経済見通し、<https://www.imf.org/ja/publications/weo/issues/2025/10/14/world-economic-outlook-october-2025>
- 5.Lindsey Graham (2026) “Graham Statement on Russia Sanctions Bill”, Press Release, 7th January 2026, <https://www.lgraham.senate.gov/public/index.cfm/press-releases?ID=DAE0027B-E44E-429B-98FF-6C2B8928A99A>
- 6.Scroll Staff (2026) “Trump approved bill for up to 500% tariffs on countries such as India buying Russian oil: US senator”, 8th January 2026, <https://scroll.in/latest/1089856/trump-has-approved-new-bill-to-sanction-countries-such-as-india-for-buying-russian-oil-us-senator>
- 7.ゴア (Sergio Gor) 新駐印アメリカ大使は、インドへも招待状を送るとともに、次のBTA交渉が1月13日に実施されると発言した (Ravi Dutta Mishra (2026) “After a month on the sidelines, US brings India into Pax Silica: What changed, why does it matter?”, Indian Express, 13th January 2026, <https://indianexpress.com/article/explained/us-india-pax-silica-significance-10469194/>)
- 8.PIB Headquarters, Government of India (2025) “Crafted in India, Delivered Globally: Exports Powered by Trade Agreements”, PIB Delhi, 18th December 2025, <https://www.pib.gov.in/PressReleasePage.aspx?PRID=2206194®=3&lang=1>
- 9.Ministry of External Affairs, Government of India (2026) “Transcript of Weekly Media Briefing by the Official Spokesperson (January 09, 2026)”, Media Briefing, https://www.mea.gov.in/media-briefings.htm?dtl/40576/Transcript_of_Weekly_Media_Briefing_by_the_Official_Spokesperson_January_09_2026#:~:text=In%20this%20endeavour%2C%20we%20are%20guided%20by,regarding%20certain%20comments%20that%20have%20been%20made.
- 10.Ministry of External Affairs, Government of India (2026) “Acceptance remarks by EAM Dr. S. Jaishankar at the conferment of Honorary Doctorate Award by IIM Calcutta (November 29, 2025)”, Speeches & Statements, <https://www.mea.gov.in/Speeches-Statements.htm?dtl/40349>
- 11.外務省 (2025) ファクトシート：日印経済安全保障イニシアティブ、<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100899244.pdf>



言語とテクノロジーを、日本とインドで

▶ 翻訳 / ローカライズ

英語や日本語とインドの
各言語間双方向の翻訳 / 通訳
80 言語以上に対応する
翻訳・ローカライズサービス

Japan フィデル・テクノロジーズ株式会社

〒102-0074 東京都千代田区九段南 2-2-3 九段プラザビル 7 階
電話：03-6261-4910 (翻訳・印刷・現地調査)
電話：03-6261-3309 (開発・IT サポート)
Eメール：info@fideltech.com Web：fideltech.jp



▶ ソフトウェア開発

▶ IT サポート業務および 人材コンサルティング

▶ インド現地における各種印刷物制作

▶ インド現地における市場調査など

India Fidel Softech Ltd.

Address: 2nd Floor, West Wing, Marisoft IT Park 3,
Kalyani Nagar, Pune 411014 (MS). India
Tel: +91-20-49007800
Email: sales@fidelsoftech.com Web: fidelsoftech.com

<インド映画公開情報>

ツーリストファミリー



チェンナイにやってきた「よそ者家族」が起こした奇跡

経済危機に陥ったスリランカを脱出し、夜に紛れてインドにやってきた4人家族。妻の兄の助けで、一家はタミルナードゥ州の州都チェンナイに居を定める。スリランカ方言があるタミル語で素性がバレないように気をつけながら、新天地での生活を始めた4人。同時期に、一家がインドに上陸した日に発生した爆破テロ事件の犯人を追う警察から、疑惑の目が向けられる。新人監督による低予算作品ながらも、ラジニカーントなどインド映画人に激賞され、サプライズヒットになった。第98回アカデミー賞作品賞の選考対象にインドから選ばれた4作品のうちの1本となったことも、話題になっている。

監督：アビシャン・ジーヴィント

キャスト：シャクマル、シムラン、ヨーギ・バープほか

原題：Tourist Family

2025年／インド／タミル語ほか／127分／映倫区分G

配給：SPACEBOX

©Million Dollar Studios ©MRP Entertainment

2月6日（金）より、新宿ピカデリーほかにて公開

<https://spaceboxjapan.jp/touristfamily/>

ANIMAL



インドの映画賞レースを席巻した、大ヒット・バイオレンスアクション

デリーの鉄鋼王バルビールの長男ランヴィジャイは、ある事件をきっかけにアメリカの寄宿学校へ送られる。父の誕生日のため帰国するが、義兄と諍いを起こし、父から拒絶されてしまう。哀しみに打ちひしがれたランヴィジャイは幼馴染と駆け落ち同然で結婚しアメリカに戻るが、父が襲撃された報せを受け、再びデリーに舞い戻り、復讐を誓う。一家の宿命を背負い、暴力に手を染める男の生き様を描くバイオレンス・アクション。世界興行収入が150億を超えた大ヒット作。

監督：サンディープ・レッドィ・ヴァンガ

出演：ランビール・カプール、アニル・カプール、ラシュミカー・マندانナ

原題：ANIMAL

2023年／インド／ヒンディー語・パンジャブ語・英語／201分

配給：ギークピクチャーズ

© SUPER CASSETTES INDUSTRIES PRIVATE LIMITED & BHADRAKALI PICTURES PRODUCTION 2023

2月13日（金）より、グランドシネマサンシャイン池袋、新宿ピカデリーほかにて公開

<https://animal-movie.jp/>

編集：印度映画広報室

＜書籍紹介＞



『マハラジャ白内障キャンプから覗いた インド万華鏡』

筆者：米谷新
定価：1800円（税別）
発行日：2025年10月30日
発行：工作舎

本書の最大の特徴は、一般的な観光客やビジネスパーソンの視点ではなく、「医療ボランティア」という極限の現場からインドを観察している点です。「白内障キャンプ」という、砂埃の舞う過酷な環境下で数百人もの患者に手術を施す日々。そこには、日本では考えられない衛生環境や設備不足がありながら、同時に、視力を取り戻した患者たちが放つ圧倒的なエネルギーと感謝が描かれています。

インドにおいて、失明原因の多くを占める白内障は、単なる病気ではなく「労働能力の喪失＝家族の貧困」に直結する死活問題です。米谷先生は、マハラジャ（旧藩王）が主催する大規模な無料キャンプの運営メカニズムや、そこに集まる人々の背景を冷静かつ温かな眼差しで分析しています。医療格差、カースト、そしてそれらを超越しようとするチャリティ（寄付）の精神など、医療現場からインド社会の深層を鮮やかに切り出しています。

タイトルに「万華鏡」とある通り、本書に登場するエピソードは彩り豊かです。手術室での想定外のトラブル、インド人スタッフとの文化摩擦、マハラジャとの交流など、時にコミカルに、時に哲学的に綴られています。専門用語に終始せず、一般の読者にも情景が浮かぶような平易な文章でありながら、随所に医師としての深い洞察が光っています。

読み進めるうちに、読者は「見える」ということが人間にとっていかに尊厳に関わることを再認識させられます。米谷先生がインドの地で目撃したのは、暗闇から光へと戻る人々の歓喜でした。それは、高度にシステム化された日本の医療現場では見えにくくなっている「医の原点」を私たちに突きつけます。

Mango

Coffee

Shop in
New Delhi

インドの「おいしい」「安全」を
日本へお届けしつづけ、24年。

HAPPY HUNTER INDIA

有限会社マカイバリジャパン（マカイバリ茶園アジア・日本総代理店）
東京都中野区沼袋 4-38-2 Tel: 03-5942-8210 Fax: 03-5942-8211 makaibari_japan.tea@makaibari.co.jp www.makaibari.co.jp
ISHII TRADING PRIVATE LIMITED (インド会社) info@ishii.co.in
E52 Hauz Khas Main Market, New Delhi-110016, INDIA

元ネーデル大学教授ブレム・モトワニ氏がメールマガジンにてインドからお届けする「インドの今」。
ご登録は、マカイバリジャパンのホームページから。 www.makaibari.co.jp

ガネーシャ通信

新刊書紹介

日印協会発行『現代インド・フォーラム』2026年冬季号 No.68

「現代インド・フォーラム 2026 年冬季号 No.68」は、1月7日より一般公開しております。

右下のQRコードを読み込んで日印協会ホームページにてごらんください。

今号では、「インドと隣接国（パキスタン・バングラデシュ）の近況」を特集し、下記3

論文を掲載しております。

インドの政治経済的構造に関する試論的検討

Provisional Arguments on India's Political and Economic Structure

堀本 武功（岐阜女子大学客員教授）

Takenori HORIMOTO (Visiting Professor, Gifu Women's University)

パキスタンの民主化と対外関係

Pakistan's Passage to Democracy and External Relations

井上 あえか（就実大学人文科学部教授）

Aeka INOUE (Professor, Faculty of Human Studies, Shujitsu University)

学生運動による政変後のバングラデシュ外交

— 対インド関係の冷却と対外関係多角化の展開 —

Bangladesh's Foreign Policy after the Student-Led Regime Change

— Cooling Relations with India and the Expansion of Diplomatic Diversification —

日下部 尚徳（立教大学異文化コミュニケーション学部准教授）

Naonori KUSAKABE (Associate Professor, College of Intercultural Communication, Rikkyo University)



特集：インドと隣接国

（パキスタン・バングラデシュ）の近況

Current Situations in India and Neighboring Countries

インドの政治経済的構造に関する試論的検討

Provisional Arguments on India's Political and Economic Structure

堀本 武功（岐阜女子大学客員教授）

Takenori HORIMOTO (Visiting Professor, Gifu Women's University)

パキスタンの民主化と対外関係

Pakistan's Passage to Democracy and External Relations

井上 あえか（就実大学人文科学部教授）

Aeka INOUE (Professor, Faculty of Human Studies, Shujitsu University)

学生運動による政変後のバングラデシュ外交

— 対インド関係の冷却と対外関係多角化の展開 —

Bangladesh's Foreign Policy after the Student-Led Regime Change

— Cooling Relations with India and the Expansion of Diplomatic Diversification —

日下部 尚徳（立教大学異文化コミュニケーション学部准教授）

Naonori KUSAKABE (Associate Professor, College of Intercultural Communication, Rikkyo University)



公益財団法人 日印協会
The Japan-India Association



<https://www.japan-india.com/magazine/forum/68/>

日印協会からのご案内

学生限定：インドキャリアカフェ開催

2月20日(金)

第1部 17:00～18:00 講演・質疑応答

第2部 18:00～19:30 交流会

独立行政法人 国際協力機構（JICA） 広報部 報道課 課長

江原 由樹さん



ご予約はこちらから
(2/18締め切り)

<https://forms.gle/G1XAhfSadBmwGvkU9>



3月12日 (木)

第1部 13:00～14:30 講演・質疑応答

※開始時間がいつもと異なります

第2部 14:30～15:30 交流会

(株)オリエンタルコンサルタンツグローバル 執行役員

(株)オリエンタルコンサルタンツグローバル インド現地法人 取締役会長

阿部 玲子さん



ご予約はこちらから

<https://forms.gle/av6bKbZpEsgS5ZgL8>



開催場所：日印協会会議室

参加費:日印協会学生会員 無料
非会員 500円

お問い合わせ：日印協会

住所：東京都千代田区麹町 1-6 麹町保坂ビル 6階

TEL：03-6272-4408

E-mail：partner@japan-india.com

Webサイト：https://www.japan-india.com/

日印協会からのご案内

会員限定「天竺茶話会」

講師の方を招いて、あらかじめ決めたテーマで参加者の方々と話し合うお茶会です。

インド通の方、もっともっとインドについて知りたい方、インドについて詳しくなりたい方、皆様のご参加をお待ちしております。
どうぞお気軽にご参加ください。

《テーマ》 インド独立の志士「朝子」さんを偲ぶ

——戦前日本に生まれ、インド国民軍婦人部隊に参加した女性の生涯——

《講師》 岐阜女子大学南アジア研究センター特別客員准教授 笠井亮平氏

《日時》 2026年2月20日（金）14:00-15:30（受付開始13時45分）

《会場》 公益財団法人日印協会 会議室

東京都千代田区麹町1-6 麹町保坂ビル 6階

《定員》 約18人※定員数になり次第、締切らせて頂きます。

《参加費》 お茶菓子とお茶代 1,000円(当日現金)

《お申し込み》 メール「partner@japan-india.com」

または、電話 TEL: 03-6272-4408

公益財団法人日印協会

住 所： 〒102-0083 東京都千代田区麹町1-6 麹町保坂ビル6階

電 話 番 号： 03-6272-4408 ファ ッ ク ス： 03-6272-4135

メ ー ル： partner@japan-india.com

ホームページ： <https://www.japan-india.com>

MJIA(Monthly Japan-India Association)

2026年1月号（2026年1月30日発行）

発行人：齋木 昭隆 編集人：三谷 礼子



編集後記～紅茶のお話②Nilgiri～

明けましておめでとうございます。

日印協会は本年で設立123年を迎えました。心を新たに、一同努力をしてみたいと思います。引き続き皆様方のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

さて、前回の編集後記では紅茶のお話①としてDarjeelingについて記しましたが、今回は2回目としてニルギリについてご紹介したいと思います。

ニルギリ (Nilgiri) は、南インドのタミル・ナードゥ州北部、カルナータカ州南部、ケーララ州東部の3つの州にまたがる丘陵で栽培されています。

「紅茶のブルーマウンテン」と呼ばれるニルギリは、サンスクリット語の"nila" (青) と "giri" (山) で「青い山」を意味しています。なぜ青い山なのかと言うと、「クリンジ」(下の写真を参照) という青い花がニルギリの斜面を青く覆うからとされています。



渋味やクセが少なく、すっきりとした味わいのニルギリは、淹れてから1時間後も渋味や色に変化する事もなく、淹れ立てと同じ味で楽しめます。また、茶葉の香りはレモンのような爽やかさがあります。



《紅茶を使ったティーフード》 Scone

☆材料と作り方 (8個)

小麦粉 250g 砂糖 40g

ベーキングパウダー 10g バター 40g

プレーンヨーグルト 大さじ1 牛乳 130～150ml

塩 一つまみ ※紅茶 小さじ1

① オーブンを220度に予熱する

② 小麦粉とベーキングパウダー、砂糖、塩、紅茶、バターを加え指先でよくすり混ぜる

③ 牛乳とヨーグルトを混ぜて手早くまとめる

④ 打ち粉をした台に③の生地を乗せ、丸型で抜く。

⑤ 天板に並べて、生地表面につや出し用に牛乳を刷毛で薄く塗り10分焼く。



このレシピは、イギリスで80軒近くのティールームを巡って、一番美味しいと思ったスコーンのレシピです。材料をボウルに入れたら15分程で出来上がりますので、宜しかったら試してみてください。

(日印協会 三谷礼子)

※スコーンに入れた紅茶は、H.R.HigginsのAfternoonブレンドです。ダーズリン、アッサム、セイロンの茶葉にベルガモットがブレンドされて柑橘系の爽やかさを感じます

<法人会員一覧>

2026年1月23日現在 (50音順)

特別法人会員 72社

株式会社 朝日新聞社
ARMS株式会社
ALSOK株式会社
医療法人社団 育健会
株式会社伊藤園
伊藤忠商事株式会社
インド日本商工会
ウェブスタッフ株式会社
弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所
エア・ウォーター株式会社
株式会社エイチシーエル・ジャパン
株式会社NTTドコモ
株式会社川内美登子・植物代替療法研究所
キャノン株式会社
クエスト・グローバル・ジャパン株式会社
蔵町工業株式会社
黒崎播磨株式会社
株式会社グローバルヒューマニー・テック
国際縄文学協会
国際スポーツ振興協会
公益財団法人 国際文化会館
小島国際法律事務所

株式会社小松製作所
サントリーホールディングス株式会社
ジェンバクト株式会社
ジャパンベガスツアー株式会社
株式会社シンリョー
スズキ株式会社
住友商事株式会社
株式会社西武・プリンスホテルズワールドワイド
世界開発協力機構
世界芸術文化振興協会
全日本空輸株式会社
双日株式会社
第一三共株式会社
第一生命ホールディングス株式会社
大日本印刷株式会社
株式会社大和証券グループ本社
千代田化工建設株式会社
ティー・アイ・シー協同組合
株式会社ディー・エヌ・エー
株式会社TTJ・たちばな出版
一般財団法人東京芸術財団
株式会社東芝
株式会社東横イン
戸田建設株式会社
豊田通商株式会社

鳥飼総合法律事務所
株式会社日新
日本航空株式会社
株式会社日本視聴覚社
日本製鉄株式会社
日本タタ・コンサルタンシー・サービシズ株式会社
東日本旅客鉄道株式会社
株式会社菱法律・経済・政治研究所
株式会社日立製作所
フィデル・テクノロジーズ株式会社
株式会社フジタ
富士フィルム株式会社
株式会社プレジール
ポラリス・キャピタル・グループ株式会社
松田総合法律事務所
丸紅株式会社
株式会社MIXI
株式会社ミスズ
三井物産株式会社
三菱商事株式会社
民間外交推進協会 (FEC)
武蔵野メディカルシステム株式会社
株式会社メタルワン
郵船ロジスティクスグローバルマネジメント株式会社
株式会社ライズ・ジャパン

一般法人会員 142社

株式会社IHI
株式会社IPパートナーズ
株式会社アシックス
有限責任あずさ監査法人
アセアン・ワン株式会社
A'ALDA PTE. LTD.
株式会社 安藤・間
アーチ株式会社
いすゞ自動車株式会社
株式会社インフォブリッジマーケティング&プロモーションズ
株式会社INPEX
エア・インディア リミテッド
SBSホールディングス株式会社
株式会社エトワール海渡
株式会社NGC
株式会社FTO
エンビジョンエンタプライズソリューションジャパン(株)
冲印友好協会
株式会社 オリエンタルコンサルタンツグローバル
株式会社オリエンタルランド
オーウィル株式会社
株式会社オープンハウスグループ
加賀電子株式会社
鹿島建設株式会社
カナデビア株式会社
亀田製菓株式会社
関西学院大学
株式会社クボタ
株式会社熊谷組
株式会社啓文社
株式会社 ケー・アンド・エル
鴻池運輸株式会社
株式会社交洋
株式会社講談社
酒井重工業株式会社
株式会社 サカタのタネ
公益財団法人笹川平和財団
株式会社 サンウェル
山九株式会社
三洋化成工業株式会社
G-8 INTERNATIONAL TRADING 株式会社
JFEスチール株式会社
JGREEN POWER PRIVATE LIMITED
株式会社システムコンサルタント
株式会社静岡ガス
株式会社静岡銀行

有限会社シタール
品川イーストクリニック
有限会社ジーエストラベル
株式会社商船三井
鈴与株式会社
住友重機械工業株式会社
住友電気工業株式会社
住友不動産株式会社
積水ハウス株式会社
セコム医療システム株式会社
ZEUS LAW
生活協同組合コープさっぽろ
医療法人社団創生会 町田病院
SOMPOホールディングス株式会社
大成建設株式会社
ダイキン工業株式会社
株式会社大創産業
株式会社タマイインベストメントエデュケーションズ
学校法人都築育英学園
露木興業株式会社
TMI総合法律事務所
ティー・ディー・パワーシステムズ・リミテッド
株式会社 帝国ホテル
帝人株式会社
株式会社テクノロジーONE
株式会社テレビ朝日
株式会社テレビ東京
株式会社デンソー
TECH JAPAN 株式会社
株式会社TBSホールディングス
株式会社電通
東京海上日動火災保険株式会社
東洋アルミニウム株式会社
東レ株式会社
飛島ホールディングス株式会社
トヨタ自動車株式会社
株式会社トピア
内外トランスライン株式会社
株式会社中村屋
株式会社ナベル
株式会社ニトリホールディングス
株式会社ニフコ
西村あさひ法律事務所
日印ビジネス支援協会株式会社
日産自動車株式会社
日精イー・エス・ビー機械株式会社
NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社
税理士法人 日本経営
日本信号株式会社

株式会社 日本経済新聞社
日本航空電子工業株式会社
公益財団法人日本交通公社
一般財団法人 日本国際協力センター
日本テレビ放送網株式会社
日本電気株式会社
日本放送協会
株式会社 日本マルコ
日本郵船株式会社
日本電子株式会社
野村不動産株式会社
野村ホールディングス株式会社
ノリタケ株式会社
ハイカル ジャパン
株式会社博報堂
株式会社 阪急交通社
阪和興業株式会社
株式会社ピーアイ・ジャパン
BEYOND NEXT VENTURES株式会社
株式会社BS日本
BLS INTERNATIONAL SERVICES LIMITED
公益財団法人フォーリン・プレスセンター
富士通株式会社
株式会社フジテレビジョン
富士電機株式会社
BAKER TILLY ASA INDIA LLP
フォースバレー・コンシェルジュ株式会社
株式会社ボルテックス
前田建設工業株式会社
株式会社みずほ銀行
三井住友海上火災保険株式会社
株式会社三井住友銀行
三菱重工業株式会社
株式会社三菱UFJ銀行
株式会社ミツバ
一般社団法人MEDICAL EXCELLENCE JAPAN
森・濱田松本法律事務所
株式会社ヤクルト本社
株式会社安井建築設計事務所
ヤマハ発動機株式会社
ヤマハエレクトロニクス株式会社
ユービーエルジャパン合同会社
豫洲短板産業株式会社
読売新聞東京本社
学校法人立命館
YKK株式会社
医療法人社団和風会

JAPAN AIRLINES



新しい翼で、世界の空へ。

JAL 羽田-デリー線、成田-ベンガルール線
好評運航中!



おかげさまでJALグループは、8年連続で
世界最高ランクの5-STAR AIRLINE*に認定されました。

* 2025年SKYTRAX社認定



明日の空へ、日本の翼